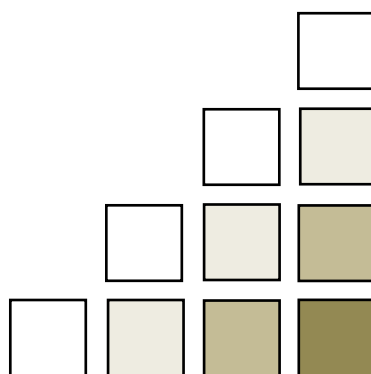

令和3年度

道内中小企業における 業 況 調 査 報 告 書

令和3年9月



目 次

I	調査概要	1
II	調査結果	2
III	集計表	1 3
IV	参考資料	2 2

I 調査概要

1. 調査目的

道内中小企業の経営の実態や今後の見通し等について把握するとともに、経営課題等を明らかにすることによって、新規施策の検討や北海道等への施策提案に当たっての基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査対象及び回答状況

当センターの支援制度利用企業及び会員のうち、以下の業種に属する企業 1,000 社を対象に調査を行い、回収率は 41.0%であった。

業 種	調査対象企業 (社)	回答企業 (社)	回収率 (%)	構成比 (%)
建設業	152	56	36.8	13.7
製造業	418	225	53.8	54.9
卸・小売業	193	52	26.9	12.7
運輸・倉庫業	55	14	25.5	3.4
情報通信・サービス業	182	63	34.6	15.3
計	1,000	410	41.0	100.0

3. 調査時期

令和3年7月12日～令和3年7月30日

(前回：令和2年7月8日～令和2年7月22日)

4. 調査方法

記名方式によるアンケート調査及び一部企業への訪問等によるヒアリング調査

5. 調査内容

- (1) 企業概況
- (2) 新型コロナウイルスの経営への影響等について
- (3) センターに期待する支援内容等について

【調査結果の概要】

- (1) 今期の業況及び売上高の見通しについて、「好転する」と回答した企業はそれぞれ前期比 5.3 ポイント、6.5 ポイント増加している。営業利益の見通しについて「増加する」と回答した企業は 1.2 ポイント減少している。
- (2) 経営上の問題点としては、「製造・仕入原価の上昇」、「受注・販売量の減少」、「取引先・販路等の確保」を挙げる企業が多かった。
- (3) 問題解決に向けた最優先課題では、「営業力の強化」、「従業員教育の実施・強化」、「従業員の新規採用」を挙げる企業が多かった。
- (4) 新型コロナウイルスの経営への影響等について、売上傾向をコロナ禍前の同期と比較すると「増加した」と回答した企業は前年度調査では 12.0%であったが、今年度調査では 23.7%であった。一方「減少した」と回答した企業は前年度調査では 74.4%であったが、今年度調査では 59.5%であった。
- (5) 新型コロナウイルス対策として「事業活動面」で実施したことは、「金融機関からの資金調達」が多く、実施を検討していることは、「新商品・サービスの開発」を挙げる企業が多かった。
- (6) 新型コロナウイルスに関連する支援内容に関して、利用した制度並びに今後も継続・実施してほしい制度については、共に「無利子融資（民間金融機関）」を挙げる企業が多かった。
- (7) ウィズコロナ／アフターコロナを見据えた「今後重視する経営方針」について、「人材確保・育成の強化」「財務基盤の強化・手元資金の確保」「新規取引先・顧客の開拓」を挙げる企業が多かった。

Ⅱ 調査結果

1. 企業概況

(1) 業況

前期の業況と今期の業況見通しについて、前期は25.3%の企業が「好転」※したと回答したが、今期の見通しでは「好転」と回答した企業は30.6%であった。また、前期は53.2%の企業が「悪化」※したと回答したが、今期の見通しでは「悪化」と回答した企業は39.5%であった。

なお、前年度調査では、11.8%の企業が「好転」と回答、69.5%の企業が「悪化」と回答していたが、今年度調査では、「好転」と回答した企業は全業種で増加し、「悪化」と回答した企業は、全業種で減少している。

※ 「好転」＝「好転した（する）」及び「やや好転した（する）」、「悪化」＝「悪化した（する）」及び「やや悪化した（する）」

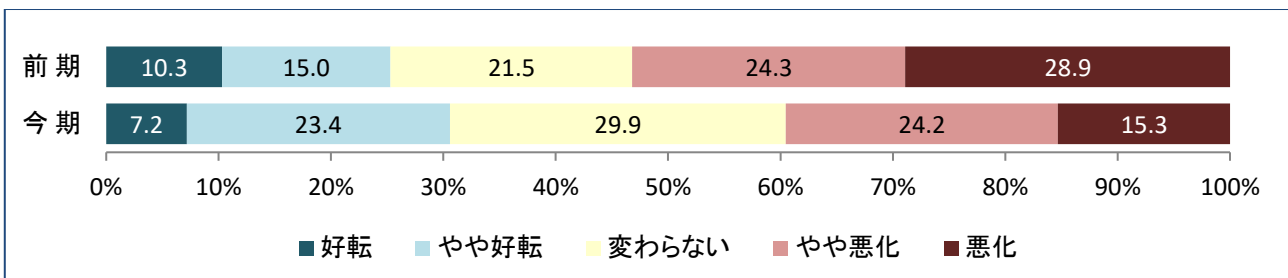


図 1-1 前期の業況及び今期の業況見通し

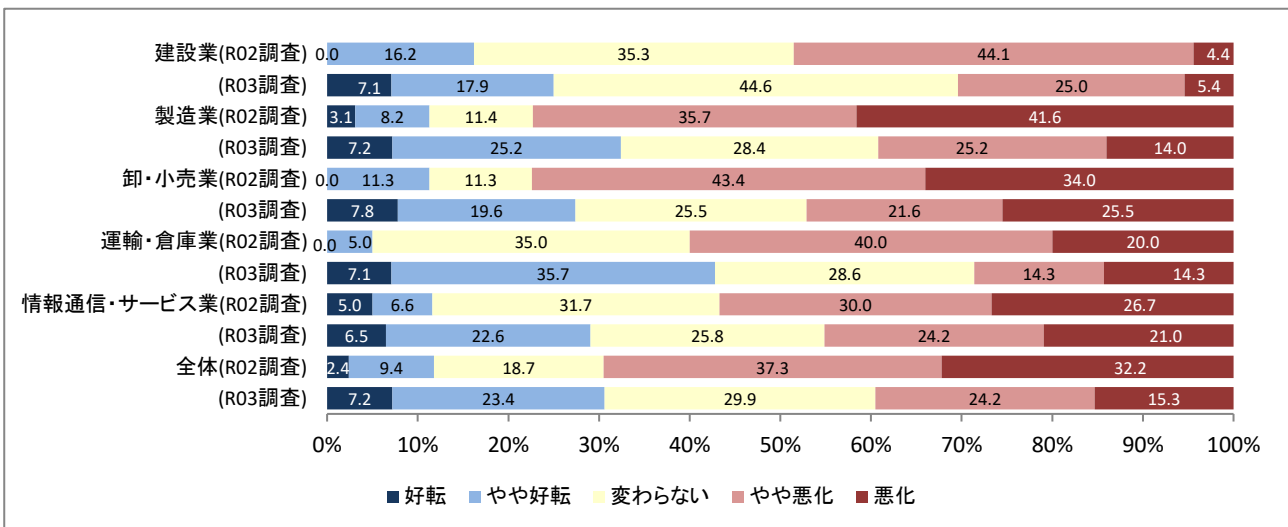


図 1-2 今期の業況見通し（業種別・前年度比較）

〔企業からのコメント〕

- ▶ ここ数年の不漁により魚価が高騰しており、仕入れ値が高騰する影響が出ている。《釧根地域、製造業（食品）》
- ▶ ウッドショックの影響下から今期は製材業者が多少ながら息を吹き返してきており、業況はやや回復基調にある。《オホーツク地域、製造業（食品以外）》
- ▶ コロナ禍の影響により、卸売は減少したが、小売が伸びている。《日胆地域、卸・小売業》
- ▶ 売上減少幅が大きく、コロナ禍の影響が大きい先も多いが、影響を最小限に留めている先もある。《道央地域、製造業》
- ▶ 業界として大きな変化はなく、安定している。《道央地域、運輸・倉庫業》

(2) 売上高

前期の売上高と今期の売上見通しについて、前期は 26.4%の企業が「増加」※したと回答したが、今期の見通しでは「増加」と回答した企業は 32.9%であった。また、前期は 56.4%の企業が「減少」※したと回答したが、今期の見通しでは「減少」と回答した企業は 41.1%であった。

なお、前年度調査では、16.4%の企業が「増加」と回答、68.3%の企業が「減少」と回答していたが、今年度調査では、「増加」と回答した企業は全業種で増加し、「減少」と回答した企業は全業種で減少している。

※ 「増加」＝「増加した（する）」及び「やや増加した（する）」、「減少」＝「減少した（する）」及び「やや減少した（する）」

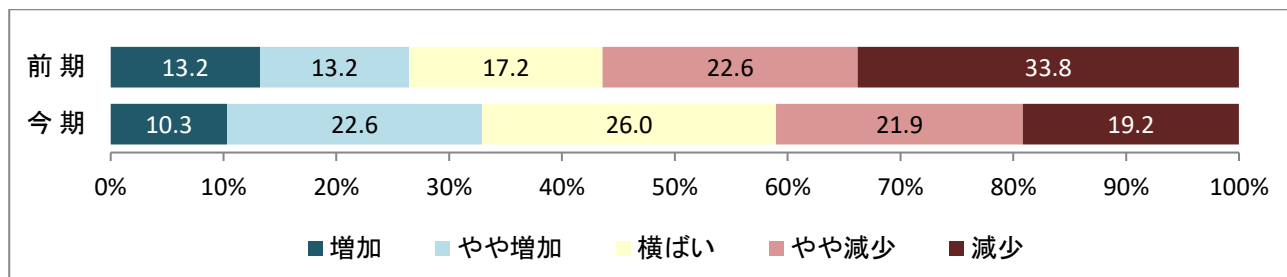


図 1-3 前期の売上高及び今期の売上見通し

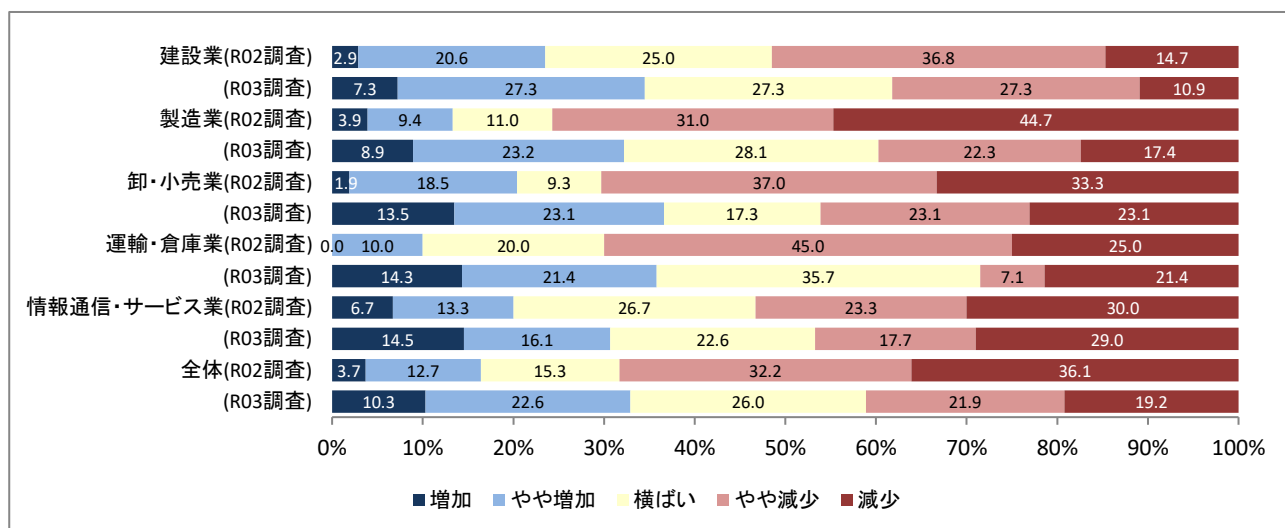


図 1-4 今期の売上高見通し（業種別・前年度比較）

〔企業からのコメント〕

- ▶ 取引先に対する継続的なサンプル提供を行ったことにより、口コミ等による製品の評判が上がり、今年に入って売上が増加傾向にある《道央地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 消費者の外出控えにより、売上が減少している。減少分をネット通販の充実等でカバーしているメーカーもあるが、当社には技術者がおらず、自社通販サイトを開設していない。《道北地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 増収を維持してきたが、コロナ禍の影響を受けてから減収傾向に転じている。《道央地域、製造業（食品）》
- ▶ コロナ禍の巣ごもり需要による通販関連の伸びもあり、昨年は販売量が大きく増えたが、今年は動きがやや停滞気味。《釧根地域、卸・小売業》

(3) 営業利益

前期の営業利益と今期の営業利益見通しについて、前期は31.8%の企業が「増加」※したと回答したが、今期の見通しでは「増加」と回答した企業は30.6%であった。また、前期は52.1%の企業が「減少」※したと回答したが、今期の見通しでは「減少」と回答した企業は42.2%であった。

なお、前年度調査では、14.2%の企業が「増加」と回答、65.6%の企業が「減少」と回答したが、今年度調査では、「増加」と回答した企業は全業種で増加し、「減少」と回答した企業は全業種で減少している。

※ 「増加」＝「増加した（する）」及び「やや増加した（する）」、「減少」＝「減少した（する）」及び「やや減少した（する）」

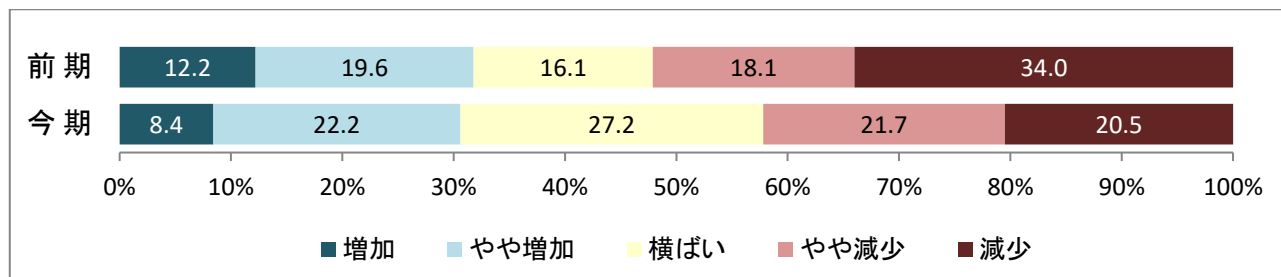


図 1-5 前期の営業利益及び今期の営業利益見通し

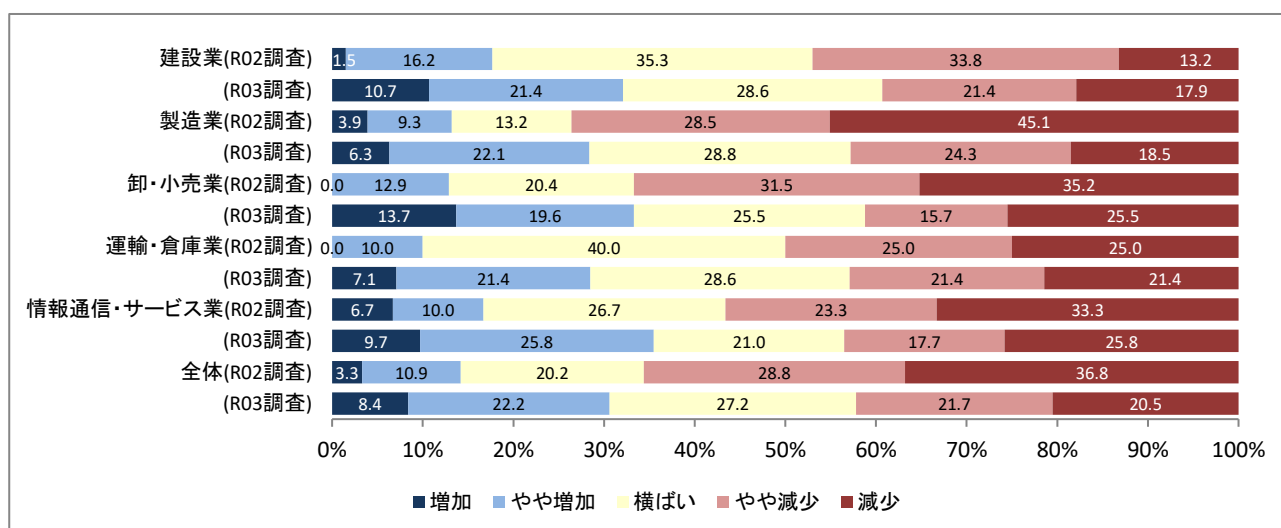


図 1-6 今期の営業利益見通し（業種別・前年度比較）

[企業からのコメント]

- ▶ 海外からの輸入減少により資材が高騰し、経費が増加傾向にある影響が出ている。《十勝地域、製造業(食品以外)》
- ▶ 物流コスト等の影響があり、増収増益は実現できておらず、営業利益は横ばい状況。《道南地域、卸・小売業》
- ▶ 仕入価格の上昇を販売価格に転嫁できず、営業利益は減少傾向にある。《道北地域、製造業(食品以外)》
- ▶ ウッドショックではないが、金属材料もアメリカや中国の景気回復などから品不足になっており、結果材料費や輸送費等（コロナ禍の影響で運送の船便が減ったことによる運賃の値上がり）に影響が出ている。《日胆地域、製造業(食品以外)》

(4) 経営上の問題点

① 販売面（複数回答）

経営上の問題点について、販売面では「製造・仕入原価の上昇」が57.4%と最も多く、次いで「受注・販売量の減少」(53.4%)、「取引先・販路等の確保」(25.7%)となった。

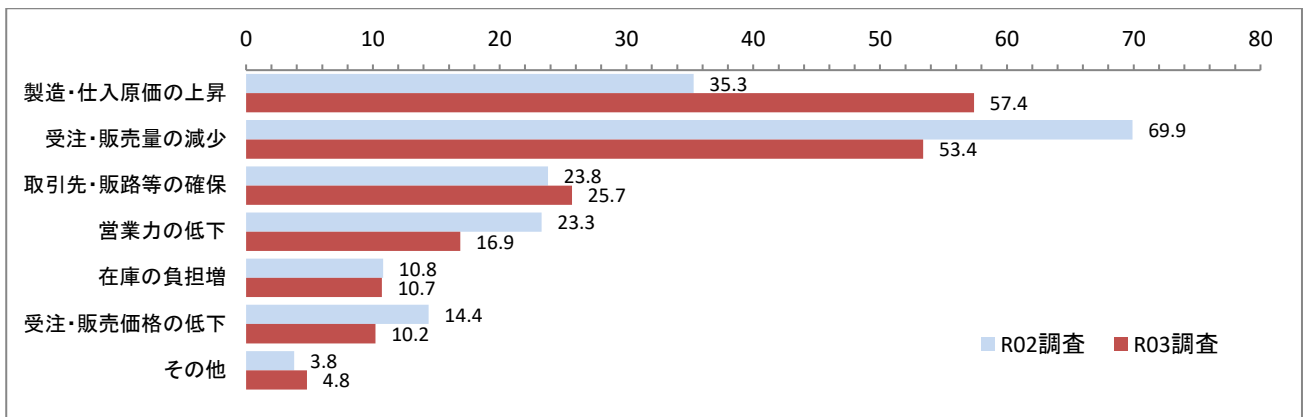


図 1-7 経営上の問題点（販売面）

[企業からのコメント]

- ▶ コロナ禍の影響により、物産展等の開催中止が相次ぎ、当社を含め、催事などに売上の多くを依存していた食品業者は厳しい経営を強いられている。《道央地域、製造業（食品）》
- ▶ 国の制度変更等で収益状況が悪化するリスクがあり、事業領域を拡大し、事業を安定させたい。《十勝地域、情報通信・サービス業》
- ▶ 安価な国外競合品（中国製）との価格競争に負け、主力製品の売上が低迷している。《日胆地域、製造業（食品以外）》

② 人材面（複数回答）

人材面では「従業員の高齢化」が47.4%と最も多く、次いで「若手従業員の不足」(44.9%)、「技術者の不足」(42.7%)となった。

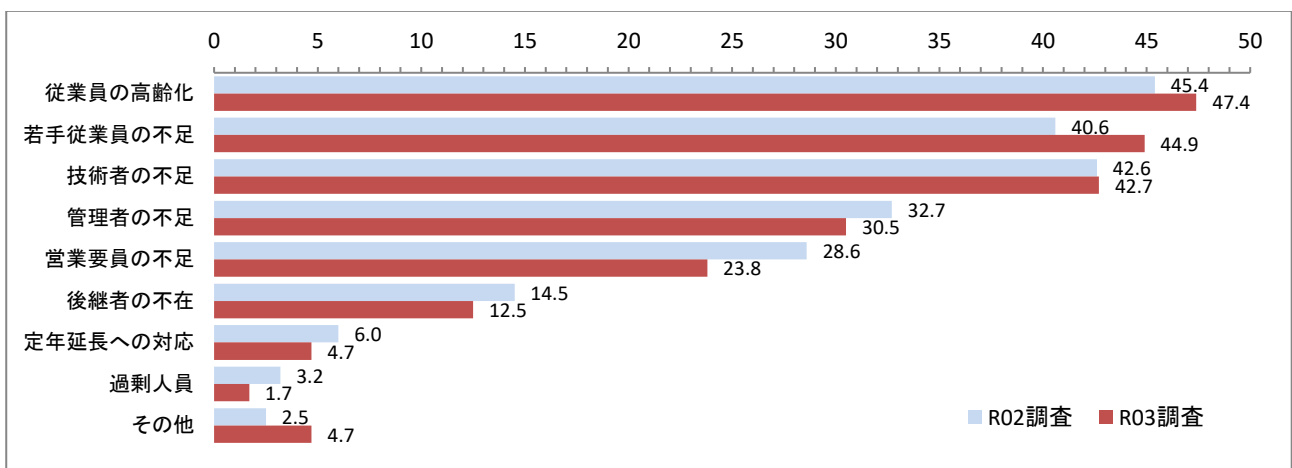


図 1-8 経営上の問題点（人材面）

[企業からのコメント]

- ▶ 20代～30代の従業員が少ないため、技術の継承が不安。《釧根地域、製造業（食品）》
- ▶ 代表者はまだ50代であり喫緊の課題ではないものの、後継者については気にしている。実息はまだ10代のため、タイミングとして直接事業承継するのではなく、従業員や外部からの招へい、M&Aなどの可能性が高い。《日胆地域、製造業（食品以外）》
- ▶ コロナ禍で営業活動がままならず、ネット通販等を充実させようにも社内に精通したものがいないため、外注に頼らなければならず、更なるコスト増となる。《道北地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 今後も安定した業容拡大を図るには営業人員をはじめとした人員体制の強化やそれを実現するための先行資金の確保が必要。《道南地域、卸・小売業》

③ 設備面（複数回答）

設備面では「設備の陳腐化・老朽化」が62.5%と最も多く、次いで「設備稼働率の低さ」（23.4%）、「設備不足」（21.2%）となった。

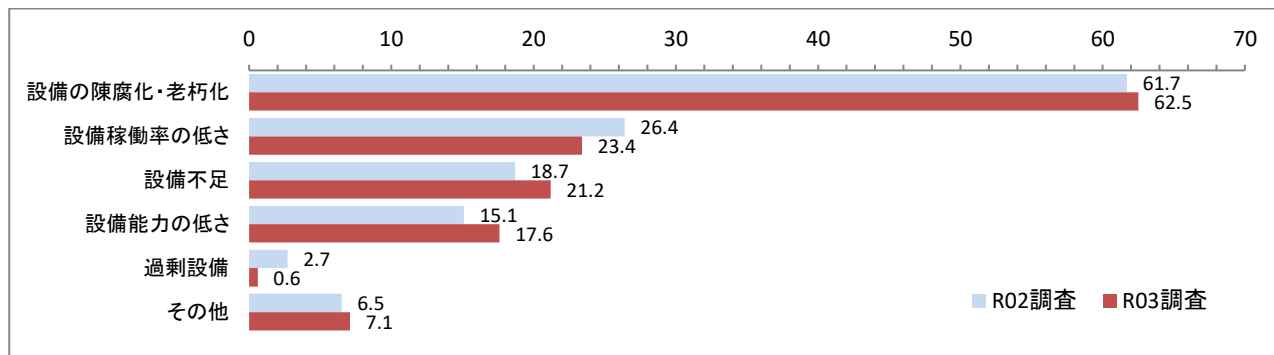


図 1-9 経営上の問題点（設備面）

〔企業からのコメント〕

- ▶ 設備の老朽化が進んでおり、順次更新・入れ替えが必要だが、会社の経営状況を見て進めていきたい。《オホーツク地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 研究機材が不足している。設備資金も不足しており、ものづくり補助金の活用も検討している。《道央地域、製造業（食品以外）》

④ 資金面（複数回答）

資金面では「運転資金の不足」が38.3%と最も多く、次いで「設備資金の不足」（35.1%）、「金利負担」（25.0%）となった。

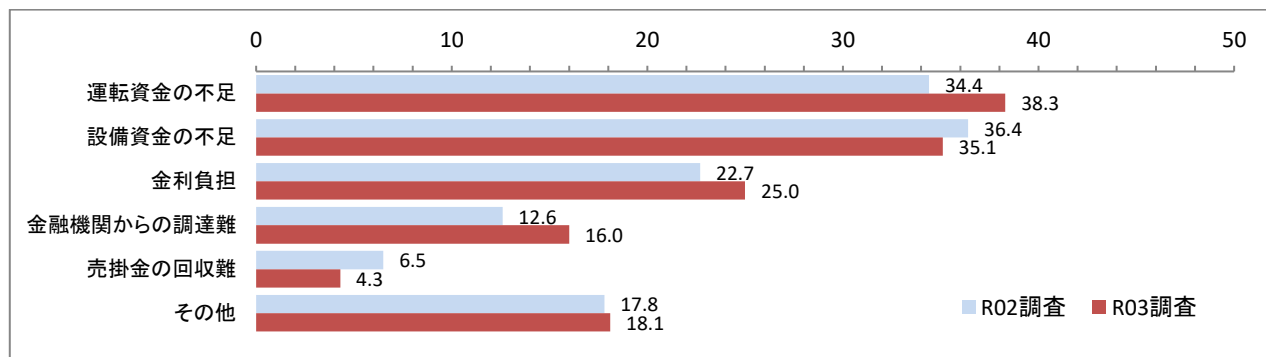


図 1-10 経営上の問題点（資金面）

〔企業からのコメント〕

- ▶ 事業再構築及び生産増強のための設備投資を行うための低利の資金調達。《十勝地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 蓄積した過大債務の処理と収益性の改善による財務体質の改善が大きな課題。専門家等の助言を受けて経営改善計画を作成し、金融取引の改善と既存取引の条件見直し等により収益性向上を目指し、取り組んでいる。《道南地域、製造業（食品）》

(5) 経営上の問題解決のための最優先課題

経営上の問題を解決するための最優先課題としては、「営業力の強化」が11.3%と最も多く、次いで「従業員教育の実施・強化」(9.4%)、「従業員の新規採用」(8.9%)、「生産コストの削減」(8.5%)、「新製品等の開発」(7.9%)となった。

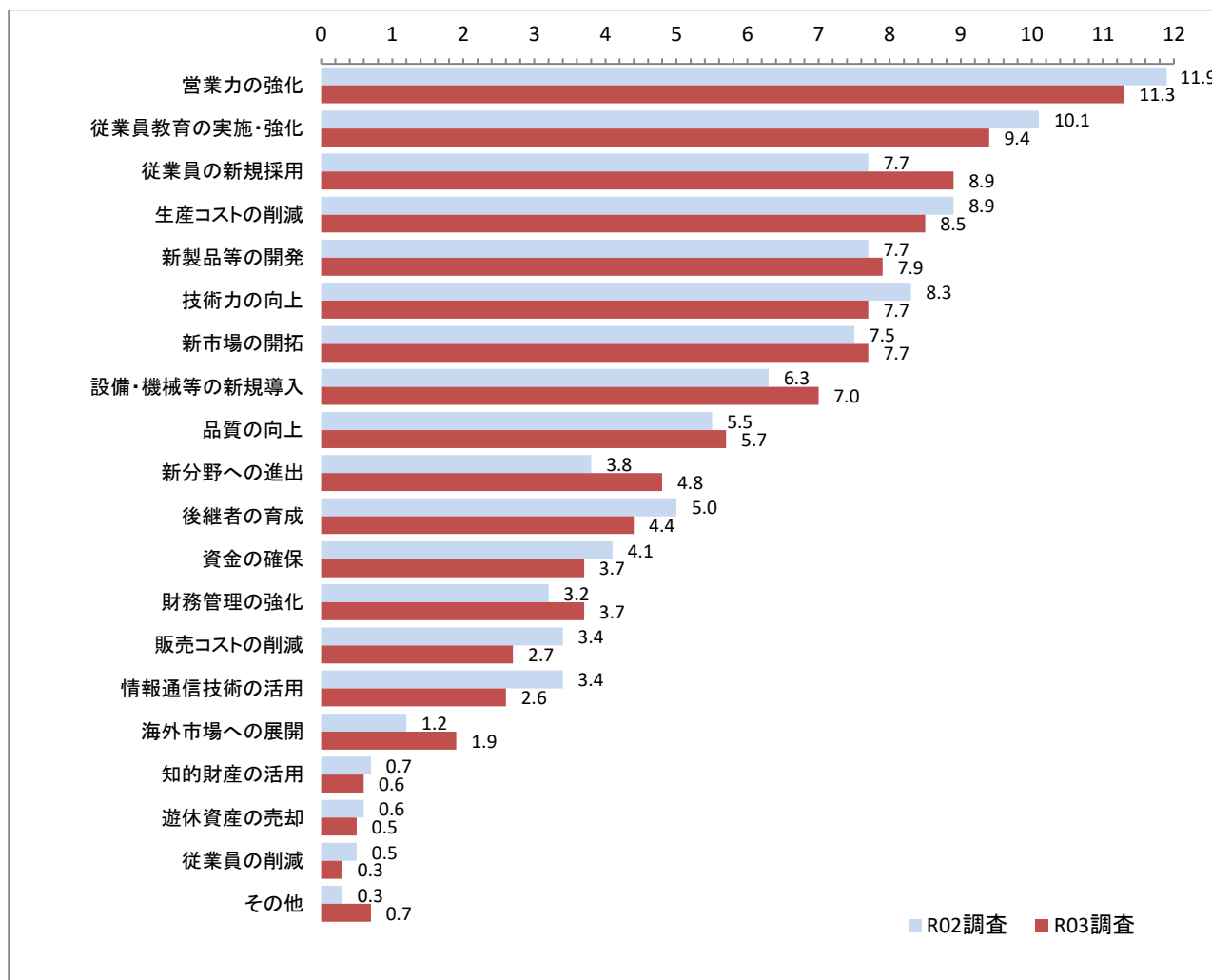


図 1-11 経営上の問題解決のための最優先課題

【企業からのコメント】

- ▶ コロナ禍の巣ごもり需要がネット通販の追い風になっているが、業者間の競争が激化している。《道南地域、卸・小売業》
- ▶ 売上の減少を食い止める必要性に迫られている。売上の確保や新商品開発、設備・機械の導入など課題は山積している。《道央地域、製造業（食品）》
- ▶ 需要が増加しているが、人員が足りず新規案件の依頼に対応しきれない状況。人員確保が大きな課題としてあり、UI ターン人材を採用するための支援策があると助かる。《道央地域、情報通信・サービス業》

2. 新型コロナウイルスの経営への影響等について

(1) コロナ禍前（平成31年1～6月）との売上傾向の比較

コロナ禍前（平成31年1～6月）と比較すると、前年度調査（令和2年1～6月）では12.0%の企業が「増加」※したと回答したが、今年度調査（令和3年1～6月）では23.7%の企業が「増加」したと回答した。また、前年度調査では74.4%の企業が「減少」※したと回答したが、今年度調査では59.5%の企業が「減少」したと回答した。

※ 「増加」＝「増加（10%未満～50%以上の合計）」、「減少」＝「減少（10%未満～50%以上の合計）」

R02 調査：平成31年1～6月の売上と令和2年1～6月の売上の比較
R03 調査：平成31年1～6月の売上と令和3年1～6月の売上の比較

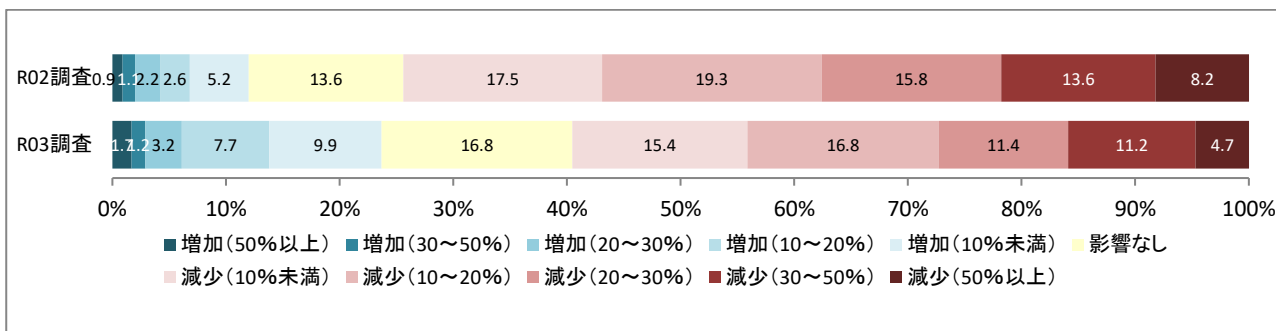


図 2-1 コロナ禍前との売上傾向の比較

業種別でみると、前年度調査で「増加」したと回答した企業よりも今年度調査で「増加」したと回答した企業は全業種で増加し、「減少」したと回答した企業は全業種で「減少」している。

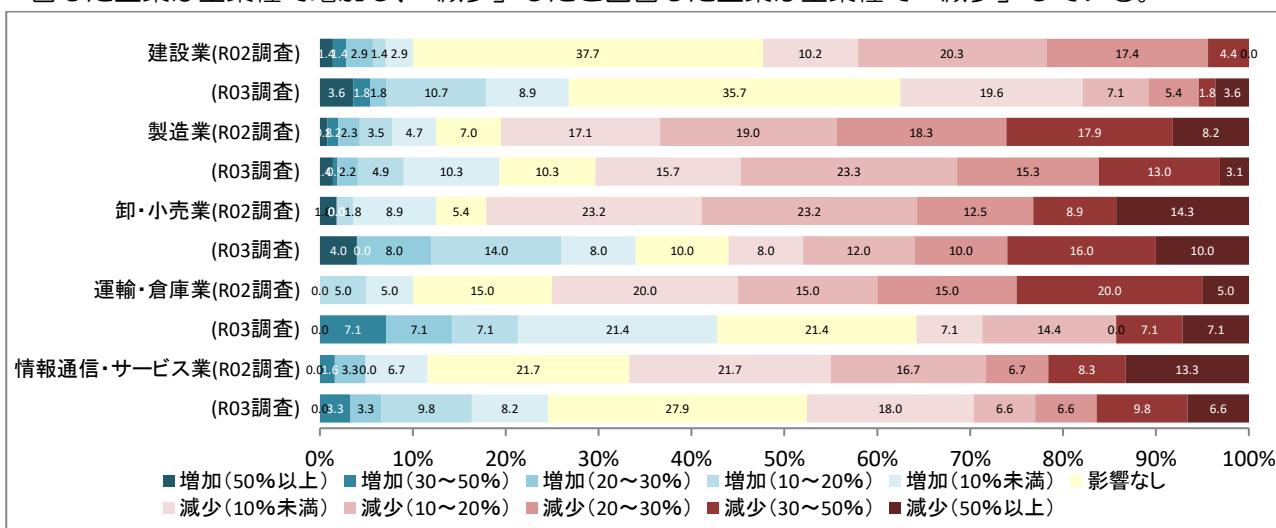


図 2-2 コロナ禍前との売上傾向の比較（業種別）

〔企業からのコメント〕

- ▶ コロナ禍ではあるが、昨年同時期と比べて飲食や宿泊に動きが出ており、卸業者からの発注はやや活性化している。《釧根地域、製造業（食品）》
- ▶ コロナ禍による巣ごもり需要の増加で小売の売上が伸びている。一方で、飲食店、ホテルなどへの卸売をメインとした企業は、コロナ禍による需要減で壊滅的な影響を受けている。《日胆地域、卸・小売業》
- ▶ 業界全体としては上向き傾向だが、扱う仕事の内容により、企業によって上向き傾向の企業と下降傾向の企業と二極化になっている。《オホーツク地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の影響で来客数が減少、飲食店は軒なみ業況が悪化し、売上も激減している。《道央地域、情報通信・サービス業》
- ▶ 直接的な影響ということではないが、やはり全体の閉塞感から消費行動の減退による影響は無いとは言えない状況にある。《日胆地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 現状も厳しいが、来年もこの厳しさは続きそう。《道央地域、製造業（食品以外）》

(2) 現在直面している課題（複数回答）

現在直面している課題は「売上減少」が全体の 61.0%と圧倒的に多く、次いで「労働力の不足」（22.5%）、「原材料等の入手が困難」（21.3%）となった。

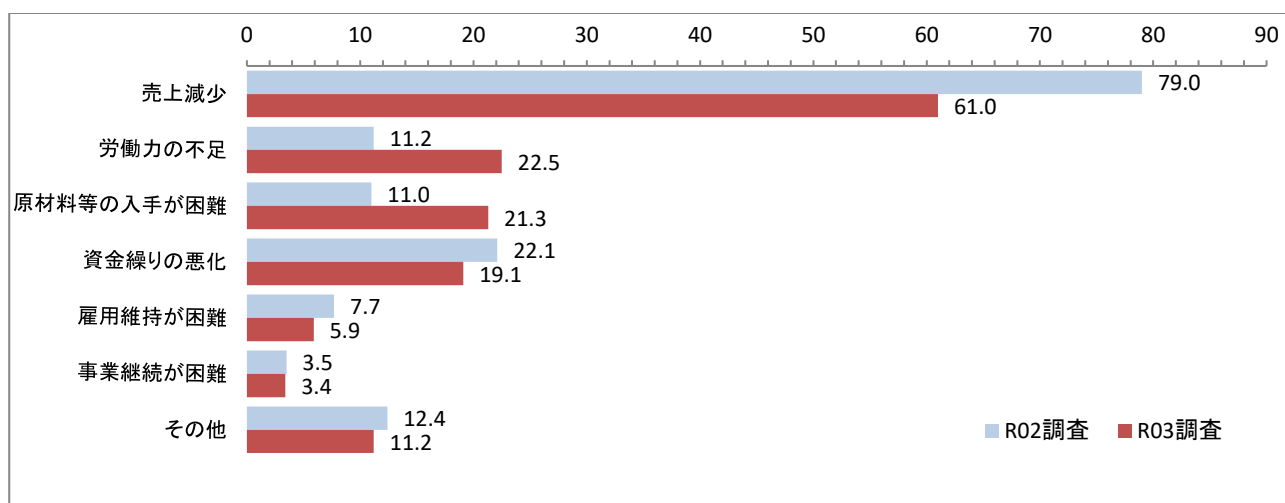


図 2-3 現在直面している課題

【企業からのコメント】

- ▶ 新型コロナウイルスの感染対策のため、顧客の入店制限を行い、事業継続しているため、学生のアルバイトを解雇して一人で切り盛りしている。アルバイト先を失った学生のが気掛かりである。《道北地域、情報通信・サービス業》
- ▶ サービス業などから比べればダメージは少ないが、コロナ禍で取引先の業務量が落ちると、当社への発注も少なくなるので、売上が減少した。《オホーツク地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 宴会需要の低迷もあり、主に地元飲食店向けの青果物や水産物の納入が落ち込んでいる。特に高級品の動きが悪く、収益性の面でも痛い。《釧根地域、卸・小売業》

(3) 事業活動面で実施したこと、実施を検討していること（複数回答）

事業活動面で実施したことについてみると、「金融機関からの資金調達」が 70.5%と最も高く、次いで「公的支援施策の活用・情報収集」（56.4%）、「営業活動・販売のオンライン化」（27.8%）の順となっている。

事業活動面で実施を検討していることは、「新商品・サービスの開発」が 25.9%と最も高く、次いで「既存商品・サービスの提供方法の見直し」（20.7%）、「事業の再構築（事業転換・業種転換等）」（20.2%）の順となっている。

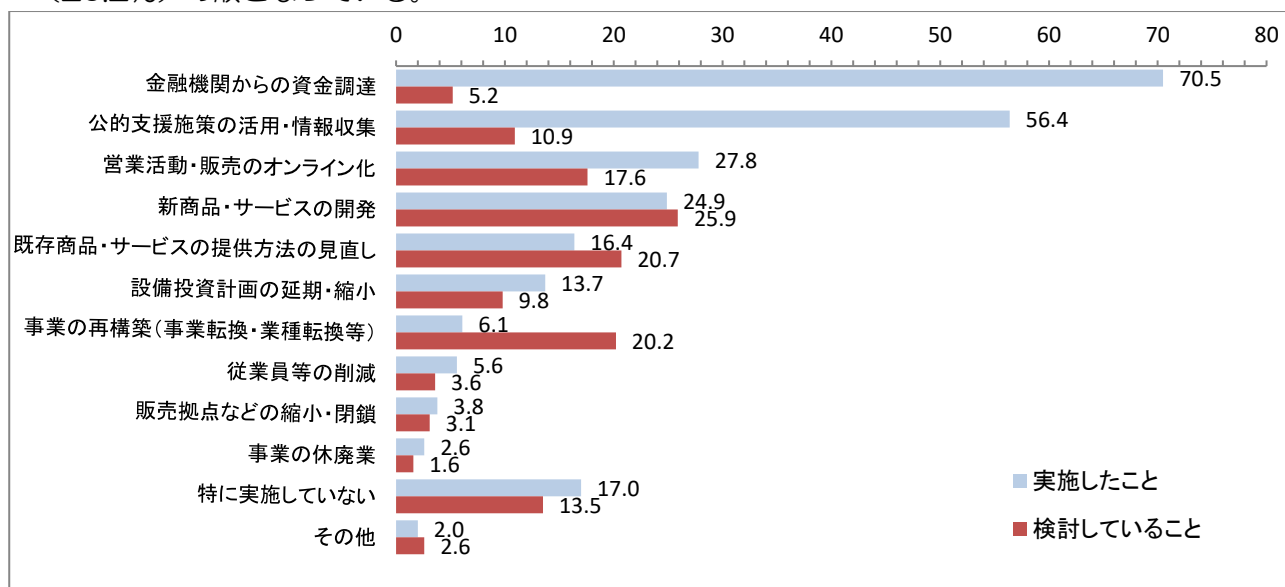


図 2-4 事業活動面で実施したこと・実施を検討していること

【企業からのコメント】

- ▶ 在庫が膨らみ、生産調整を実施している。生産部門の休止にともない社員の一時帰休も実施。《道央地域、製造業（食品）》
- ▶ 消耗品や在庫の削減、時間外労働の削減などの自社努力による経費削減を行っている。《オホーツク地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 夜間営業の飲食店の中には、営業時間を繰り上げてランチ営業をしたり、テイクアウト用の総菜や弁当の販売に取り組む店舗も見受けられる。《道北地域、情報通信・サービス業》

(4) 相談先として利用した機関（複数回答）

相談先として利用した機関は、「地方銀行」が49.5%と最も多く、次いで「信用金庫・信用組合」（39.5%）、「政府系金融機関」（32.0%）の順となっている。

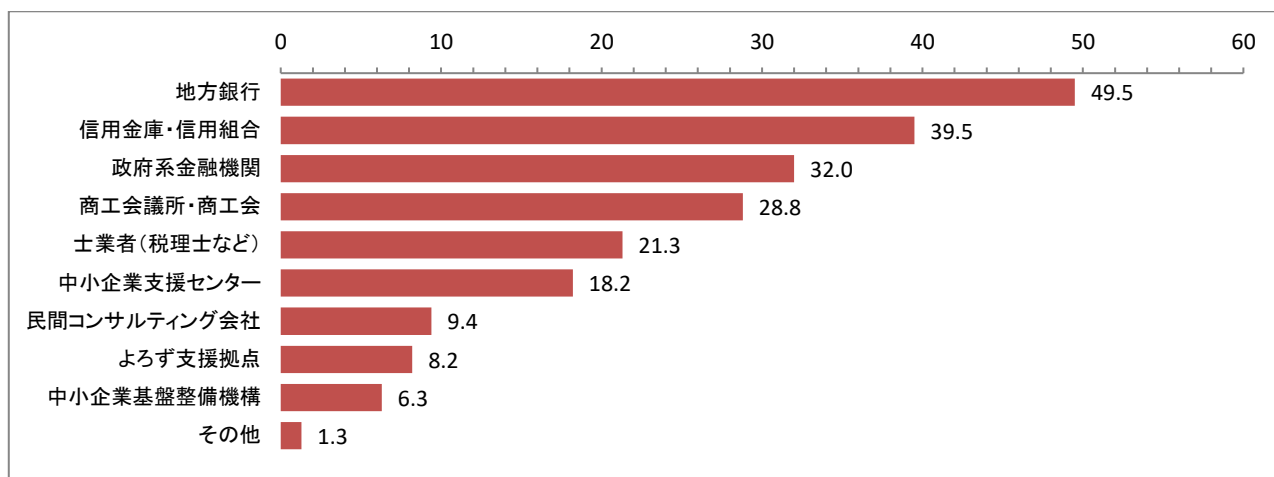


図 2-5 相談先として利用した機関

【企業からのコメント】

- ▶ 運転資金確保のため、金融機関から融資を受けた。《十勝地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 政府系金融機関に相談し、新型コロナウイルス対応の融資を受けた。《十勝地域、情報通信・サービス業》

(5) 利用した支援制度、今後も継続・実施してほしい支援制度（複数回答）

新型コロナウイルスに関連する支援制度に関して、利用した制度は「無利子融資（民間金融機関）」が55.8%と最も高く、次いで「持続化給付金」（53.5%）、「コロナ特別貸付（政府系）」（52.3%）の順となっている。

今後も継続・実施してほしい制度は、「無利子融資（民間金融機関）」が41.7%と最も高く、次いで「持続化給付金」（40.2%）、「ものづくり補助金」（37.1%）となっている。

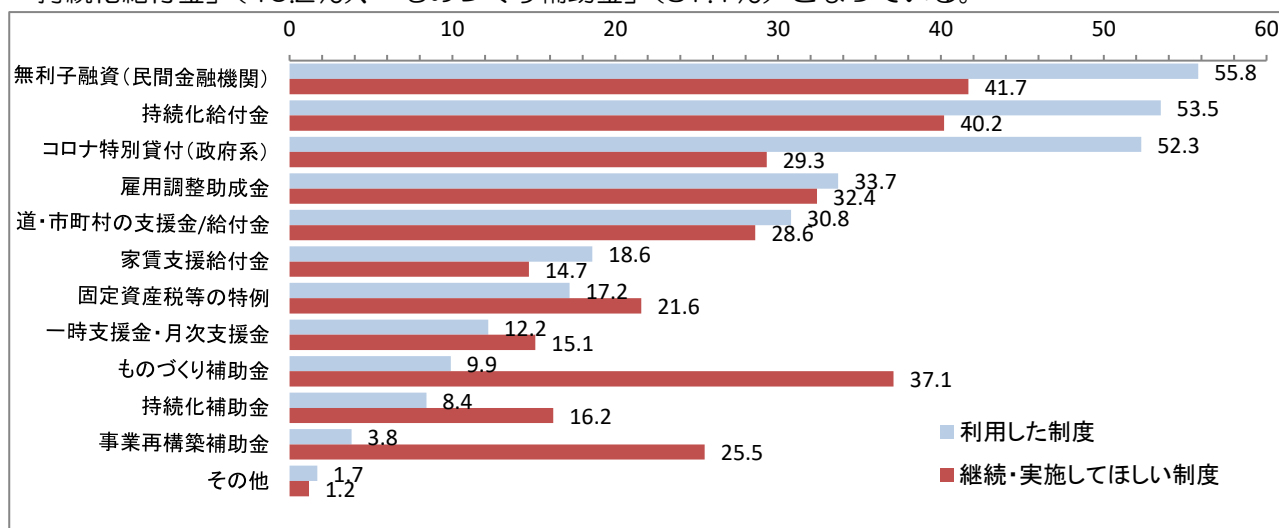


図 2-6 利用した支援制度・今後も継続・実施してほしい支援制度

〔企業からのコメント〕

- ▶ 無利子融資やコロナ特別貸付等により手持ち資金に余裕はあるものの、今後の資金繰りに窮する先も多いだろう。《道央地域、製造業（食品以外）》
- ▶ コロナ特別貸付や雇用調整助成金などを活用した。《オホーツク地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 販売機会が減って、売上も減っているため、雇用調整助成金は続けてほしい。《道央地域、卸・小売業》
- ▶ 創業して間もないため、前年実績のない新規事業に対しては融資制度や優遇策など、何も活用できなかった。創業者や創業して間もない事業者に対する支援制度を作してほしい。《道央地域、情報通信・サービス業》
- ▶ 新型コロナウイルス感染症に対する予防対策の支援とともに、感染があったことで企業に致命的な損害がでたことに対する支援を新たに制度として確立してほしい。《道央地域、卸・小売業》
- ▶ 新型コロナウイルスの感染による現場休止が相次ぎ、貸付金の期限延長があるとよい。《オホーツク地域、建設業》

(6) ウィズコロナ／アフターコロナを見据えて「今後重視する経営方針」について（複数回答）

ウィズコロナ／アフターコロナを見据えて「今後重視する経営方針」については、「人材確保・育成の強化」(18.6%)、「財務基盤の強化・手元資金の確保」(17.6%)、「新規取引先・顧客の開拓」(15.2%)の順となっている。

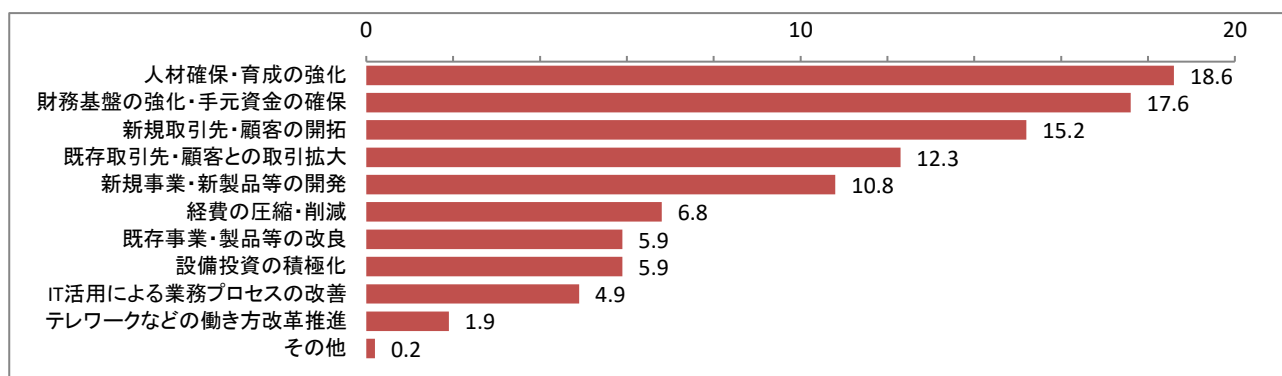


図 2-7 今後重視する経営方針

〔企業からのコメント〕

- ▶ 催事の中止や人流減少による影響で売上低迷。打開策として新商品開発や地域と連携したコラボ商品の開発、新規取引先の開拓に取り組んでいる。《道南地域、製造業（食品）》
- ▶ 主力製品の低迷は避けられないため、新商品を開発し、新分野への進出に取り組んでいる。《日胆地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 卸売の売上は以前の水準に戻らないとみている。今後は卸売に頼らず、日々来店してくださる顧客を大切に、売上を伸ばしていく方針。そのために大手と差別化した品揃え、サービスの提供のほか、新商品開発にも取り組んでいきたい。《日胆地域、卸・小売業》
- ▶ 新型コロナウイルスの影響も、業種によって影響が出る時期が違ってくるだろう。《道南地域、建設業》

3. 当センターに期待する支援内容（複数回答）

当センターに期待する支援内容としては、「人材育成」が 42.4%と最も多く、次いで「販路開拓」(33.0%)、「設備資金」(28.8%)、「新製品・新技術開発」(27.8%)、「中小企業施策情報」(24.3%)、「金融支援」(24.0%) の順となっており、幅広い分野での支援が期待されている。

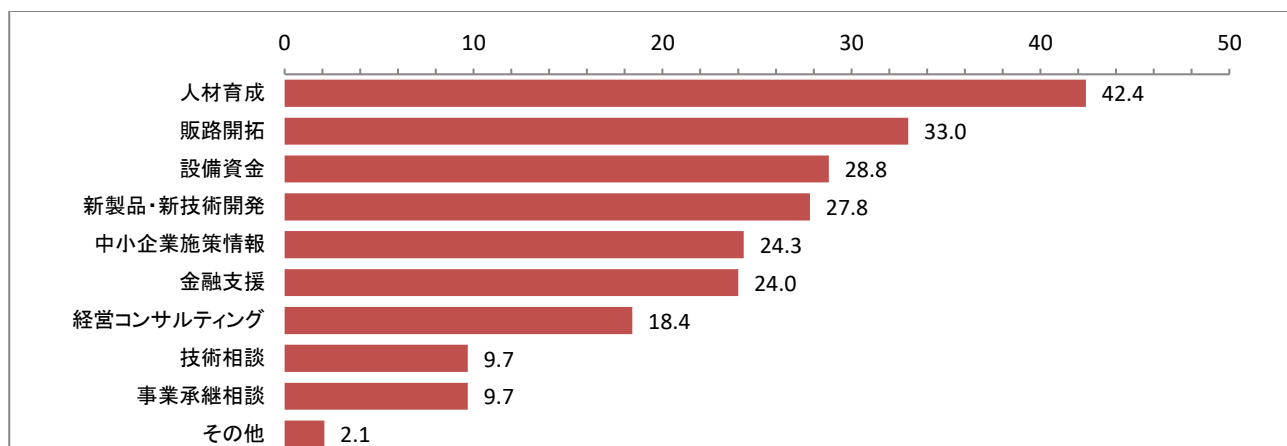


図3-1 当センターに期待する支援内容

[企業からのコメント]

- ▶ HACCP に準じた衛生管理の必要性が高まっており、当社もきちんとした管理体制を整備したい。《釧根地域、製造業（食品）》
- ▶ 簡素で迅速な支援をお願いします。《道南地域、情報通信・サービス業》
- ▶ 変化に対応できる会社にするため、資金の協力をしてほしい。《道央地域、建設業》
- ▶ 海外で開催される展示商談会等の費用補助をしてほしい。《道南地域、製造業（食品）》
- ▶ コロナ禍が長引くことを考えてネット販売に力を入れたいので、そちらの具体的な方策等の指導があればと思う。《道北地域、製造業（食品）》
- ▶ 新型コロナウイルス対策として店舗改装する場合のアドバイザーがいれば効果的に改装できると思う。《オホーツク地域、卸・小売業》

Ⅲ 集 計 表

【業種別集計表】

1. 企業概況

(1)業況(前期)

	全業種		建設業		製 造 業								卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全 体)		(食 品)		(食品以外)				回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
					回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)						
好転した	42	10.3	12	21.8	19	8.4	9	9.0	10	8.0	2	3.9	1	7.1	8	12.7		
やや好転した	61	15.0	8	14.5	27	12.0	16	16.0	11	8.8	13	25.5	2	14.3	11	17.5		
変わらない	88	21.5	21	38.2	44	19.6	19	19.0	25	20.0	6	11.8	4	28.6	13	20.6		
やや悪化した	99	24.3	11	20.0	63	28.0	21	21.0	42	33.6	8	15.7	3	21.4	14	22.2		
悪化した	118	28.9	3	5.5	72	32.0	35	35.0	37	29.6	22	43.1	4	28.6	17	27.0		
計	408	100.0	55	100.0	225	100.0	100	100.0	125	100.0	51	100.0	14	100.0	63	100.0		

(2)業況(今期の見通し)

	全業種		建設業		製 造 業								卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全 体)		(食 品)		(食品以外)				回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
					回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)						
好転する	29	7.2	4	7.1	16	7.2	4	4.0	12	9.8	4	7.8	1	7.1	4	6.5		
やや好転する	95	23.4	10	17.9	56	25.2	30	30.0	26	21.3	10	19.6	5	35.7	14	22.6		
変わらない	121	29.9	25	44.6	63	28.4	36	36.0	27	22.1	13	25.5	4	28.6	16	25.8		
やや悪化する	98	24.2	14	25.0	56	25.2	20	20.0	36	29.5	11	21.6	2	14.3	15	24.2		
悪化する	62	15.3	3	5.4	31	14.0	10	10.0	21	17.2	13	25.5	2	14.3	13	21.0		
計	405	100.0	56	100.0	222	100.0	100	100.0	122	100.0	51	100.0	14	100.0	62	100.0		

(3)売上高(前期)

	全業種		建設業		製 造 業								卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全 体)		(食 品)		(食品以外)				回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
					回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)						
増加した	54	13.2	12	21.4	25	11.2	11	11.0	14	11.3	5	9.8	1	7.1	11	17.5		
やや増加した	54	13.2	7	12.5	26	11.6	15	15.0	11	8.9	9	17.6	2	14.3	10	15.9		
横ばい	70	17.2	17	30.4	34	15.2	14	14.0	20	16.1	6	11.8	4	28.6	9	14.3		
やや減少した	92	22.6	13	23.2	54	24.1	23	23.0	31	25.0	8	15.7	3	21.4	14	22.2		
減少した	138	33.8	7	12.5	85	37.9	37	37.0	48	38.7	23	45.1	4	28.6	19	30.2		
計	408	100.0	56	100.0	224	100.0	100	100.0	124	100.0	51	100.0	14	100.0	63	100.0		

(4)売上高(今期の見通し)

	全業種		建設業		製 造 業								卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全 体)		(食 品)		(食品以外)				回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
					回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)						
増加する	42	10.3	4	7.3	20	8.9	6	6.0	14	11.3	7	13.5	2	14.3	9	14.5		
やや増加する	92	22.6	15	27.3	52	23.2	29	29.0	23	18.5	12	23.1	3	21.4	10	16.1		
横ばい	106	26.0	15	27.3	63	28.1	36	36.0	27	21.8	9	17.3	5	35.7	14	22.6		
やや減少する	89	21.9	15	27.3	50	22.3	14	14.0	36	29.0	12	23.1	1	7.1	11	17.7		
減少する	78	19.2	6	10.9	39	17.4	15	15.0	24	19.4	12	23.1	3	21.4	18	29.0		
計	407	100.0	55	100.0	224	100.0	100	100.0	124	100.0	52	100.0	14	100.0	62	100.0		

(5) 営業利益(前期)

	全業種		建設業		製造業				卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全 体)	(食 品)	(食 品)	(食品以外)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
増加した	49	12.2	15	26.8	21	9.4	10	10.2	11	8.8	4	8.2	2	14.3
やや増加した	79	19.6	11	19.6	43	19.3	27	27.6	16	12.8	11	22.4	4	28.6
横ばい	65	16.1	13	23.2	35	15.7	10	10.2	25	20.0	6	12.2	1	7.1
やや減少した	73	18.1	10	17.9	45	20.2	17	17.3	28	22.4	7	14.3	2	14.3
減少した	137	34.0	7	12.5	79	35.4	34	34.7	45	36.0	21	42.9	5	35.7
計	403	100.0	56	100.0	223	100.0	98	100.0	125	100.0	49	100.0	14	100.0

(6) 営業利益(今期の見通し)

	全業種		建設業		製造業				卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全 体)	(食 品)	(食 品)	(食品以外)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
増加する	34	8.4	6	10.7	14	6.3	5	5.1	7	7.3	1	13.7	1	7.1
やや増加する	90	22.2	12	21.4	49	22.1	25	25.5	24	19.4	10	19.6	3	21.4
横ばい	110	27.2	16	28.6	64	28.8	34	34.7	30	24.2	13	25.5	4	28.6
やや減少する	88	21.7	12	21.4	54	24.3	21	21.4	33	26.6	8	15.7	3	21.4
減少する	83	20.5	10	17.9	41	18.5	13	13.3	28	22.6	13	25.5	3	21.4
計	405	100.0	56	100.0	222	100.0	98	100.0	124	100.0	51	100.0	14	100.0

(7) 営業利益(過去3年の傾向)

	全業種		建設業		製造業				卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全 体)	(食 品)	(食 品)	(食品以外)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
増加傾向	32	8.3	5	9.8	16	7.4	8	8.3	3	6.7	1	7.1	7	12.5
やや増加傾向	94	24.4	21	41.2	42	19.4	23	24.0	19	15.8	14	28.6	5	35.7
横ばい	109	28.2	12	23.5	67	31.0	25	26.0	42	35.0	11	22.4	2	14.3
やや減少傾向	72	18.7	10	19.6	45	20.8	21	21.9	24	20.0	8	16.3	2	14.3
減少傾向	79	20.5	3	5.9	46	21.3	19	19.8	27	22.5	13	26.5	4	28.6
計	386	100.0	51	100.0	216	100.0	96	100.0	120	100.0	49	100.0	14	100.0

(8) 経営上の問題点

① 販売面(複数回答)

	全業種		建設業		製造業				卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全 体)	(食 品)	(食 品)	(食品以外)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
受注・販売量の減少	199	53.4	22	44.0	122	57.3	51	53.7	71	60.2	26	55.3	5	45.5
受注・販売価格の低下	38	10.2	3	6.0	22	10.3	7	7.4	15	12.7	6	12.8	1	9.1
製造・仕入原価の上昇	214	57.4	30	60.0	144	67.6	62	65.3	82	69.5	19	40.4	2	18.2
営業力の低下	63	16.9	9	18.0	35	16.4	17	17.9	18	15.3	9	19.1	1	9.1
取引先・販路等の確保	96	25.7	6	12.0	54	25.4	27	28.4	27	22.9	14	29.8	4	36.4
在庫の負担増	40	10.7	3	6.0	24	11.3	17	17.9	7	5.9	12	25.5	0	0.0
その他	18	4.8	3	6.0	6	2.8	4	4.2	2	1.7	3	6.4	2	18.2
回答者数	373	-	50	-	213	-	95	-	118	-	47	-	11	-

② 人材面(複数回答)

	全業種		建設業		製 造 業						卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	(全 体)		(食 品)		(食品以外)		(卸・小売業)		(運輸・倉庫業)		(情報通信・サービス業)			
					回答数	割合(%)	回答数	割合(%)								
後継者の不在	45	12.5	4	7.5	28	14.0	15	16.9	13	11.7	7	16.3	1	7.7	5	9.6
管理者の不足	110	30.5	13	24.5	61	30.5	33	37.1	28	25.2	17	39.5	5	38.5	14	26.9
技術者の不足	154	42.7	37	69.8	80	40.0	32	36.0	48	43.2	8	18.6	3	23.1	26	50.0
営業要員の不足	86	23.8	6	11.3	47	23.5	23	25.8	24	21.6	18	41.9	3	23.1	12	23.1
若手従業員の不足	162	44.9	30	56.6	86	43.0	39	43.8	47	42.3	15	34.9	8	61.5	23	44.2
従業員の高齢化	171	47.4	36	67.9	88	44.0	42	47.2	46	41.4	17	39.5	11	84.6	19	36.5
定年延長への対応	17	4.7	2	3.8	9	4.5	4	4.5	5	4.5	2	4.7	1	7.7	3	5.8
過剰人員	6	1.7	0	0.0	5	2.5	2	2.2	3	2.7	0	0.0	0	0.0	1	1.9
その他	17	4.7	3	5.7	12	6.0	3	3.4	9	8.1	2	4.7	0	0.0	0	0.0
回答者数	361	-	53	-	200	-	89	-	111	-	43	-	13	-	52	-

③ 設備面(複数回答)

	全業種		建設業		製 造 業								卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	(全 体)		(食 品)		(食品以外)				卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業			
			回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)		
設備の陳腐化・老朽化 設備能力の低下 設備稼働率の低下 過剰設備 設備不足 その他	195	62.5	25	65.8	123	65.4	64	70.3	59	60.8	15	42.9	6	54.5	26	65.0		
	55	17.6	2	5.3	37	19.7	23	25.3	14	14.4	10	28.6	0	0.0	6	15.0		
	73	23.4	11	28.9	52	27.7	21	23.1	31	32.0	3	8.6	4	36.4	3	7.5		
	2	0.6	0	0.0	1	0.5	1	1.1	0	0.0	1	2.9	0	0.0	0	0.0		
	66	21.2	3	7.9	41	21.8	22	24.2	19	19.6	12	34.3	2	18.2	8	20.0		
	22	7.1	5	13.2	9	4.8	3	3.3	6	6.2	4	11.4	1	9.1	3	7.5		
回答者数	312	-	38	-	188	-	91	-	97	-	35	-	11	-	40	-		

④ 資金面(複数回答)

	全業種		建設業		製 造 業								卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	(全 体)		(食 品)		(食品以外)				卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業			
			回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)		
金融機関からの調達難	30	16.0	0	0.0	19	17.1	9	17.6	10	16.7	5	18.5	1	14.3	5	19.2		
運転資金の不足	72	38.3	4	23.5	44	39.6	22	43.1	22	36.7	10	37.0	3	42.9	11	42.3		
設備資金の不足	66	35.1	3	17.6	43	38.7	23	45.1	20	33.3	9	33.3	3	42.9	8	30.8		
売掛金の回収難	8	4.3	0	0.0	6	5.4	1	2.0	5	8.3	2	7.4	0	0.0	0	0.0		
金利負担	47	25.0	2	11.8	29	26.1	14	27.5	15	25.0	8	29.6	0	0.0	8	30.8		
その他	34	18.1	9	52.9	17	15.3	8	15.7	9	15.0	2	7.4	2	28.6	4	15.4		
回答者数	188	-	17	-	111	-	51	-	60	-	27	-	7	-	26	-		

(8) 経営上の問題解決のための最優先課題

	全業種		建設業		製造業				卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全体)	(食品)	(食品以外)		回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
生産コストの削減	158	8.5	11	4.5	128	12.2	60	13.1	68	11.6	2	3.2	8	3.0
販売コストの削減	49	2.7	5	2.0	27	2.6	14	3.1	13	2.2	0	0.0	6	2.2
営業力の強化	208	11.3	29	11.8	110	10.5	51	11.1	59	10.0	5	8.1	32	11.9
新製品等の開発	145	7.9	6	2.4	106	10.1	52	11.3	54	9.2	21	9.3	1	4.1
新市場の開拓	142	7.7	11	4.5	84	8.0	31	6.8	53	9.0	7	11.3	12	4.5
新分野への進出	88	4.8	5	2.0	44	4.2	17	3.7	27	4.6	4	6.5	18	6.7
海外市場への展開	35	1.9	0	0.0	26	2.5	19	4.1	7	1.2	0	0.0	3	1.1
後継者の育成	82	4.4	11	4.5	44	4.2	20	4.4	24	4.1	11	4.9	4	1.5
従業員教育の実施・強化	174	9.4	34	13.8	87	8.3	37	8.1	50	8.5	16	7.1	8	10.8
従業員の新規採用	165	8.9	38	15.4	71	6.8	29	6.3	42	7.1	17	7.6	9	11.2
従業員の削減	6	0.3	1	0.4	4	0.4	2	0.4	2	0.3	0	0.0	1	0.4
技術力の向上	143	7.7	31	12.6	69	6.6	17	3.7	52	8.8	10	4.4	0	0.0
品質の向上	105	5.7	17	6.9	58	5.5	22	4.8	36	6.1	8	3.6	3	4.8
知的財産の活用	10	0.6	1	0.4	9	0.9	4	0.9	5	0.9	0	0.0	0	0.0
情報通信技術の活用	48	2.6	11	4.5	24	2.3	13	2.8	11	1.9	8	3.6	1	1.6
設備・機械等の新規導入	129	7.0	12	4.9	77	7.4	33	7.2	44	7.5	11	4.9	7	8.2
遊休資産の売却	10	0.5	3	1.2	6	0.6	1	0.2	5	0.9	1	0.4	0	0.0
資金の確保	69	3.7	4	1.6	37	3.5	18	3.9	19	3.2	7	3.1	6	5.6
財務管理の強化	69	3.7	13	5.3	28	2.7	14	3.1	14	2.4	10	4.4	5	4.9
その他	13	0.7	3	1.2	8	0.8	5	1.1	3	0.5	2	0.9	0	0.0
計	1848	-	246	-	1047	-	459	-	588	-	225	-	62	268

2. 新型コロナウイルスの経営への影響等について

(1)売上はコロナ禍前の同期と比較して

	全業種		建設業		製 造 業								卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全 体)		(食 品)		(食品以外)				回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
					回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)						
減少(10%)	62	15.4	11	19.6	35	15.7	15	15.0	20	16.3	4	8.0	1	7.1	11	18.0		
減少(20%)	68	16.8	4	7.1	52	23.3	18	18.0	34	27.6	6	12.0	2	14.4	4	6.6		
減少(30%)	46	11.4	3	5.4	34	15.3	14	14.0	20	16.3	5	10.0	0	0.0	4	6.6		
減少(50%)	45	11.2	1	1.8	29	13.0	12	12.0	17	13.8	8	16.0	1	7.1	6	9.8		
減少(50%以上)	19	4.7	2	3.6	7	3.1	3	3.0	4	3.3	5	10.0	1	7.1	4	6.6		
増加(10%)	40	9.9	5	8.9	23	10.3	17	17.0	6	4.9	4	8.0	3	21.4	5	8.2		
増加(20%)	31	7.7	6	10.7	11	4.9	6	6.0	5	4.1	7	14.0	1	7.1	6	9.8		
増加(30%)	13	3.2	1	1.8	5	2.2	2	2.0	3	2.4	4	8.0	1	7.1	2	3.3		
増加(50%)	5	1.2	1	1.8	1	0.5	0	0.0	1	0.8	0	0.0	1	7.1	2	3.3		
増加(50%以上)	7	1.7	2	3.6	3	1.4	2	2.0	1	0.8	2	4.0	0	0.0	0	0.0		
影響なし	68	16.8	20	35.7	23	10.3	11	11.0	12	9.8	5	10.0	3	21.4	17	27.9		
計	404	100.0	56	100.0	223	100.0	100	100.0	123	100.0	50	100.0	14	100.0	61	100.0		

(2)現在直面している課題(複数回答)

	全業種		建設業		製 造 業						卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
					(全 体)		(食 品)		(食品以外)							
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
売上減少 原材料等の入手が困難 資金繰りの悪化 事業継続が困難 雇用維持が困難	217	61.0	19	44.2	132	64.7	59	65.6	73	64.0	30	65.2	5	38.5	31	62.0
	76	21.3	13	30.2	51	25.0	20	22.2	31	27.2	12	26.1	0	0.0	0	0.0
	68	19.1	2	4.7	35	17.2	19	21.1	16	14.0	8	17.4	4	30.8	19	38.0
	12	3.4	0	0.0	6	2.9	4	4.4	2	1.8	2	4.3	2	15.4	2	4.0
	21	5.9	3	7.0	11	5.4	7	7.8	4	3.5	3	6.5	0	0.0	4	8.0
労働力の不足 その他	80	22.5	13	30.2	41	20.1	26	28.9	15	13.2	9	19.6	5	38.5	12	24.0
	40	11.2	8	18.6	18	8.8	7	7.8	11	9.6	6	13.0	2	15.4	6	12.0
回答者数	356	-	43	-	204	-	90	-	114	-	46	-	13	-	50	-

(3)事業活動面で実施したこと(複数回答)

	全業種		建設業		製 造 業						卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全 体)		(食 品)		(食品以外)		回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
					回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)						
公的支援施策の活用・情報収集	193	56.4	20	54.1	108	54.8	51	55.4	57	54.3	27	61.4	7	63.6	31	58.5
	241	70.5	21	56.8	142	72.1	64	69.6	78	74.3	32	72.7	10	90.9	36	67.9
営業活動・販売のオンライン化	95	27.8	6	16.2	56	28.4	32	34.8	24	22.9	16	36.4	1	9.1	16	30.2
既存商品・サービスの提供方法の見直し	56	16.4	3	8.1	32	16.2	22	23.9	10	9.5	8	18.2	2	18.2	11	20.8
新商品・サービスの開発	85	24.9	5	13.5	51	25.9	32	34.8	19	18.1	9	20.5	2	18.2	18	34.0
設備投資計画の延期・縮小	47	13.7	4	10.8	31	15.7	16	17.4	15	14.3	2	4.5	1	9.1	9	17.0
事業の再構築(事業転換・業種転換等)	21	6.1	0	0.0	11	5.6	6	6.5	5	4.8	5	11.4	0	0.0	5	9.4
従業員等の削減	19	5.6	0	0.0	6	3.0	3	3.3	3	2.9	6	13.6	1	9.1	6	11.3
事業の休廃業	9	2.6	0	0.0	5	2.5	3	3.3	2	1.9	1	2.3	0	0.0	3	5.7
販売拠点などの縮小・閉鎖	13	3.8	0	0.0	8	4.1	5	5.4	3	2.9	2	4.5	0	0.0	3	5.7
特に実施していない	58	17.0	13	35.1	24	12.2	7	7.6	17	16.2	7	15.9	4	36.4	10	18.9
その他	7	2.0	1	2.7	2	1.0	0	0.0	2	1.9	0	0.0	1	9.1	3	5.7
回答者数	342	-	37	-	197	-	92	-	105	-	44	-	11	-	53	-

(4)事業活動面で実施を検討していること(複数回答)

	全業種		建設業		製 造 業				卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全 体)		(食 品)		(食品以外)		回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
					回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)				
公的支援施策の活用・情報収集	21	10.9	1	5.3	9	7.8	4	7.4	5	8.1	2	25.0	9	34.6
	10	5.2	0	0.0	6	5.2	2	3.7	4	6.5	2	25.0	2	7.7
	34	17.6	6	31.6	22	19.0	10	18.5	12	19.4	4	16.7	0	0.0
	40	20.7	3	15.8	26	22.4	15	27.8	11	17.7	6	25.0	0	0.0
	50	25.9	1	5.3	37	31.9	19	35.2	18	29.0	6	25.0	0	0.0
設備投資計画の延期・縮小	19	9.8	5	26.3	11	9.5	5	9.3	6	9.7	1	4.2	0	0.0
	39	20.2	2	10.5	27	23.3	14	25.9	13	21.0	6	25.0	1	12.5
	7	3.6	0	0.0	4	3.4	1	1.9	3	4.8	2	8.3	0	0.0
	3	1.6	0	0.0	2	1.7	2	3.7	0	0.0	1	4.2	0	0.0
	6	3.1	0	0.0	1	0.9	1	1.9	0	0.0	5	20.8	0	0.0
販売拠点などの縮小・閉鎖	26	13.5	3	15.8	12	10.3	3	5.6	9	14.5	2	8.3	4	50.0
	5	2.6	1	5.3	3	2.6	0	0.0	3	4.8	0	0.0	0	0.0
	193	-	19	-	116	-	54	-	62	-	24	-	8	-
回答者数														

(5)相談先として利用した機関(複数回答)

	全業種		建設業		製 造 業						卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全 体)		(食 品)		(食品以外)		回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
					回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)						
商工会議所・商工会	92	28.8	12	34.3	45	23.9	26	29.5	19	19.0	18	41.9	2	16.7	15	36.6
中小企業支援センター	58	18.2	2	5.7	37	19.7	17	19.3	20	20.0	10	23.3	1	8.3	8	19.5
よろず支援拠点	26	8.2	1	2.9	16	8.5	10	11.4	6	6.0	3	7.0	0	0.0	6	14.6
中小企業基盤整備機構	20	6.3	1	2.9	13	6.9	7	8.0	6	6.0	3	7.0	0	0.0	3	7.3
政府系金融機関	102	32.0	6	17.1	63	33.5	35	39.8	28	28.0	15	34.9	2	16.7	16	39.0
地方銀行	158	49.5	17	48.6	95	50.5	46	52.3	49	49.0	18	41.9	8	66.7	20	48.8
信用金庫・信用組合	126	39.5	16	45.7	71	37.8	32	36.4	39	39.0	15	34.9	5	41.7	19	46.3
士業者(税理士等)	68	21.3	8	22.9	35	18.6	18	20.5	17	17.0	13	30.2	5	41.7	7	17.1
民間コンサルティング会社	30	9.4	4	11.4	18	9.6	12	13.6	6	6.0	1	2.3	3	25.0	4	9.8
その他	4	1.3	0	0.0	3	1.6	0	0.0	3	3.0	0	0.0	0	0.0	1	2.4
回答者数	319	-	35	-	188	-	88	-	100	-	43	-	12	-	41	-

(6) 支援施策に関して利用した制度（複数回答）

	全業種		建設業		製造業				卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全 体)	(食 品)	(食 品以外)	(食 品以外)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
コロナ特別貸付（政府系）	180	52.3	12	31.6	110	54.7	53	57.6	22	50.0	7	63.6	29	58.0
無利子融資（民間金融機関）	192	55.8	19	50.0	118	58.7	55	59.8	25	56.8	6	54.5	24	48.0
持続化給付金	184	53.5	17	44.7	110	54.7	48	52.2	26	59.1	3	27.3	28	56.0
一時支援金・月次支援金	42	12.2	0	0.0	21	10.4	17	18.5	4	3.7	2	18.2	11	22.0
道・市町村の支援金/給付金	106	30.8	7	18.4	61	30.3	34	37.0	14	31.8	4	36.4	20	40.0
雇用調整助成金	116	33.7	3	7.9	78	38.8	35	38.0	17	38.6	2	18.2	16	32.0
家賃支援給付金	64	18.6	2	5.3	31	15.4	14	15.2	12	27.3	3	27.3	16	32.0
固定資産税等の特例	59	17.2	5	13.2	37	18.4	21	22.8	6	13.6	3	27.3	8	16.0
事業再構築補助金	13	3.8	0	0.0	10	5.0	4	4.3	1	2.3	0	0.0	2	4.0
ものづくり補助金	34	9.9	1	2.6	22	10.9	10	10.9	3	6.8	0	0.0	8	16.0
持続化補助金	29	8.4	0	0.0	16	8.0	11	12.0	5	11.4	1	9.1	7	14.0
その他	6	1.7	0	0.0	3	1.5	2	2.2	0	0.0	1	9.1	2	4.0
回答者数	344	-	38	-	201	-	92	-	44	-	11	-	50	-

(7) 支援施策に関して今後も継続・実施してほしい制度（複数回答）

	全業種		建設業		製造業				卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全 体)	(食 品)	(食 品以外)	(食 品以外)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
コロナ特別貸付（政府系）	76	29.3	9	33.3	37	24.7	16	24.6	14	40.0	5	71.4	11	27.5
無利子融資（民間金融機関）	108	41.7	14	51.9	60	40.0	23	35.4	14	40.0	4	57.1	16	40.0
持続化給付金	104	40.2	9	33.3	57	38.0	27	41.5	15	42.9	4	57.1	19	47.5
一時支援金・月次支援金	39	15.1	2	7.4	21	14.0	13	20.0	8	22.9	4	57.1	4	10.0
道・市町村の支援金/給付金	74	28.6	10	37.0	41	27.3	21	32.3	10	28.6	5	71.4	8	20.0
雇用調整助成金	84	32.4	4	14.8	52	34.7	19	29.2	10	28.6	4	57.1	14	35.0
家賃支援給付金	38	14.7	2	7.4	18	12.0	7	10.8	6	17.1	3	42.9	9	22.5
固定資産税等の特例	56	21.6	6	22.2	29	19.3	15	23.1	14	16.5	9	25.7	8	20.0
事業再構築補助金	66	25.5	5	18.5	42	28.0	20	30.8	22	25.9	6	17.1	1	14.3
ものづくり補助金	96	37.1	6	22.2	64	42.7	23	35.4	11	31.4	1	14.3	14	35.0
持続化補助金	42	16.2	2	7.4	19	12.7	5	7.7	14	16.5	1	14.3	8	20.0
その他	3	1.2	0	0.0	3	2.0	0	0.0	3	3.5	0	0.0	0	0.0
回答者数	259	-	27	-	150	-	65	-	35	-	7	-	40	-

(8) ウイズコロナ/アフターコロナを見据えて今後重視する経営方針

	全業種		建設業		製造業				卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全 体)	(食 品)	(食 品以外)	(食 品以外)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
財務基礎の強化・手元資金の確保	199	17.6	27	18.5	105	16.6	52	18.5	25	17.7	9	22.0	33	19.2
人材確保・育成の強化	211	18.6	45	30.8	103	16.3	40	14.2	23	16.3	8	19.5	32	18.6
新規取引先・顧客の開拓	172	15.2	14	9.6	104	16.4	48	17.1	21	14.9	7	17.1	26	15.1
既存取引先・顧客との取引拡大	139	12.3	17	11.6	80	12.6	35	12.5	16	11.3	8	19.5	18	10.5
新規事業・新製品等の開発	122	10.8	8	5.5	70	11.1	30	10.7	21	14.9	3	7.3	20	11.6
既存事業・製品等の改良	67	5.9	4	2.7	41	6.5	17	6.0	11	7.8	1	2.4	10	5.8
経費の圧縮・削減	77	6.8	17	11.6	44	7.0	19	6.8	5	3.5	0	0.0	11	6.4
設備投資の積極化	67	5.9	2	1.4	45	7.1	21	7.5	7	5.0	3	7.3	10	5.8
テレワークなどの働き方改革推進	22	1.9	3	2.1	9	1.4	3	1.1	3	2.1	1	2.4	6	3.5
IT活用による業務プロセスの改善	55	4.9	9	6.2	30	4.7	16	5.7	9	6.4	1	2.4	6	3.5
その他	2	0.2	0	0.0	2	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	1133	-	146	-	633	-	281	-	141	-	41	-	172	-

3. ご意見等

(1) 当センターに期待する支援内容(複数回答)

	全業種		建設業		製造業						卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全 体)		(食 品)		(食品以外)		回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
経営コンサルティング	53	18.4	3	8.8	25	15.3	19	23.2	6	7.4	12	36.4	3	33.3	10	20.4
技術相談	28	9.7	2	5.9	21	12.9	11	13.4	10	12.3	2	6.1	0	0.0	3	6.1
事業承継相談	28	9.7	2	5.9	17	10.4	9	11.0	8	9.9	3	9.1	1	11.1	5	10.2
新製品・新技術開発	80	27.8	5	14.7	57	35.0	28	34.1	29	35.8	9	27.3	1	11.1	8	16.3
人材育成	122	42.4	6	17.6	84	51.5	42	51.2	42	51.9	14	42.4	3	33.3	15	30.6
販路開拓	95	33.0	22	64.7	49	30.1	25	30.5	24	29.6	11	33.3	2	22.2	11	22.4
設備資金	83	28.8	8	23.5	53	32.5	31	37.8	22	27.2	6	18.2	2	22.2	14	28.6
中小企業施策情報	70	24.3	10	29.4	38	23.3	18	22.0	20	24.7	5	15.2	3	33.3	14	28.6
金融支援	69	24.0	5	14.7	35	21.5	20	24.4	15	18.5	10	30.3	4	44.4	15	30.6
その他	6	2.1	2	5.9	2	1.2	1	1.2	1	1.2	0	0.0	0	0.0	2	4.1
回答者数	288	-	34	-	163	-	82	-	81	-	33	-	9	-	49	-

IV 參考資料

[参考資料 1]

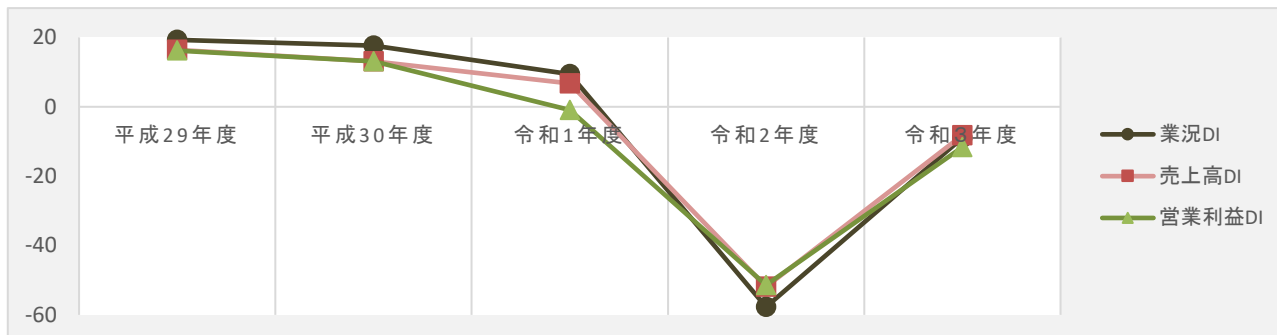
道内中小企業における業況 DI 等の推移

(平成 29 年度～令和 3 年度)

道内中小企業における業況 DI 等の推移（平成 29 年度～令和 3 年度）

DI（Diffusion Index）：{好転（増加）＋やや好転（やや増加）}－{やや悪化（やや減少）＋悪化（減少）} で算出

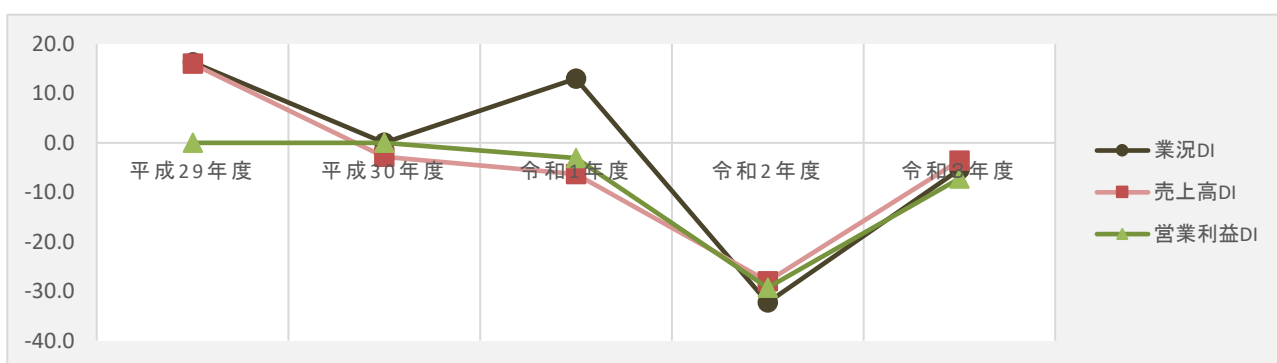
(1) 全業種 DI



	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
業況 DI	19.3	17.6	9.4	-57.7	-8.9
売上高 DI	16.4	13.1	6.7	-51.9	-8.2
営業利益 DI	16.2	13.1	-0.9	-51.4	-11.6

全業種 DI は、「業況」（－8.9 ポイント）、「売上高」（－8.2 ポイント）「営業利益」（－11.6 ポイント）となっており、前年度調査と比較すると「業況」（＋48.8 ポイント）、「売上高」（＋43.7 ポイント）、「営業利益」（＋39.8 ポイント）といずれも大幅な増加となっている。

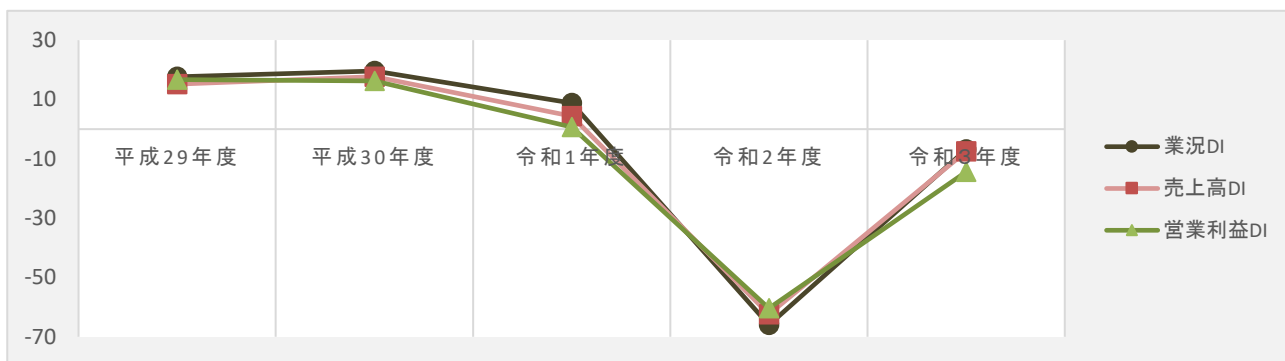
(2) 建設業 DI



	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
業況 DI	16.3	0.0	13.0	-32.3	-5.4
売上高 DI	16.0	-2.8	-6.3	-28.0	-3.6
営業利益 DI	0.0	0.0	-3.1	-29.3	-7.2

建設業 DI は、「業況」（－5.4 ポイント）、「売上高」（－3.6 ポイント）、「営業利益」（－7.2 ポイント）となっており、前年度調査と比較すると「業況」（＋26.9 ポイント）、「売上高」（＋24.4 ポイント）、「営業利益」（＋22.1 ポイント）といずれも大幅な増加となっている。

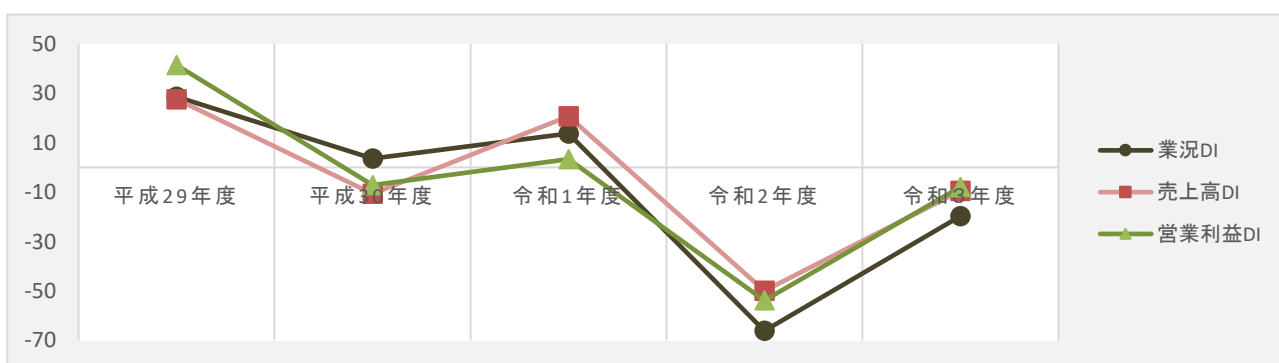
(3) 製造業 DI



	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
業況 DI	17.7	19.6	8.8	-66.0	-6.8
売上高 DI	15.2	17.7	4.4	-62.4	-7.6
営業利益 DI	16.7	16.3	0.7	-60.4	-14.4

製造業DIは、「業況」（－6.8 ポイント）、「売上高」（－7.6 ポイント）、「営業利益」（－14.4 ポイント）となっており、前年度調査と比較すると「業況」（＋59.2 ポイント）、「売上高」（＋54.8 ポイント）、「営業利益」（＋46.0 ポイント）といずれも大幅な増加となっている。

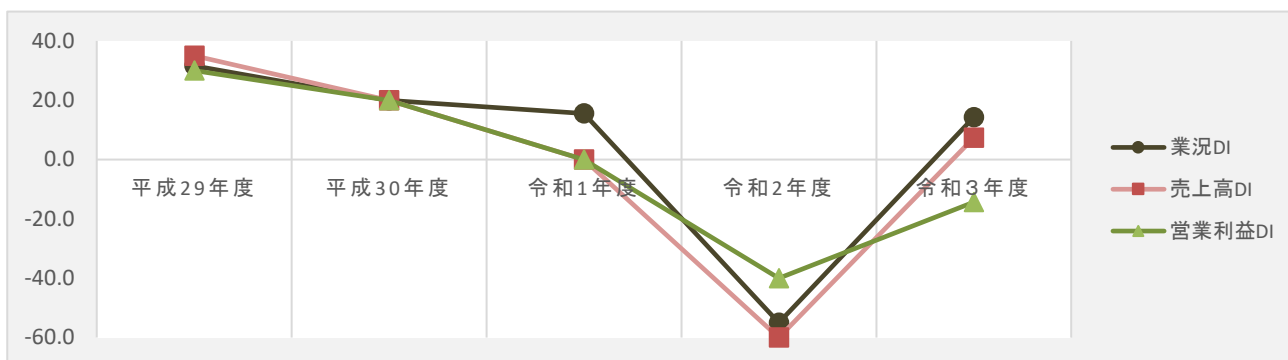
(4) 卸・小売業 DI



	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
業況 DI	28.6	3.6	13.7	-66.1	-19.7
売上高 DI	27.6	-10.7	20.7	-49.9	-9.6
営業利益 DI	41.4	-7.1	3.3	-53.8	-7.9

卸・小売業DIは、「業況」（－19.7 ポイント）、「売上高」（－9.5 ポイント）、「営業利益」（－7.9 ポイント）となっており、前年度調査と比較すると「業況」（＋46.4 ポイント）、「売上高」（＋40.3 ポイント）、「営業利益」（＋45.9 ポイント）といずれも大幅な増加となっている。

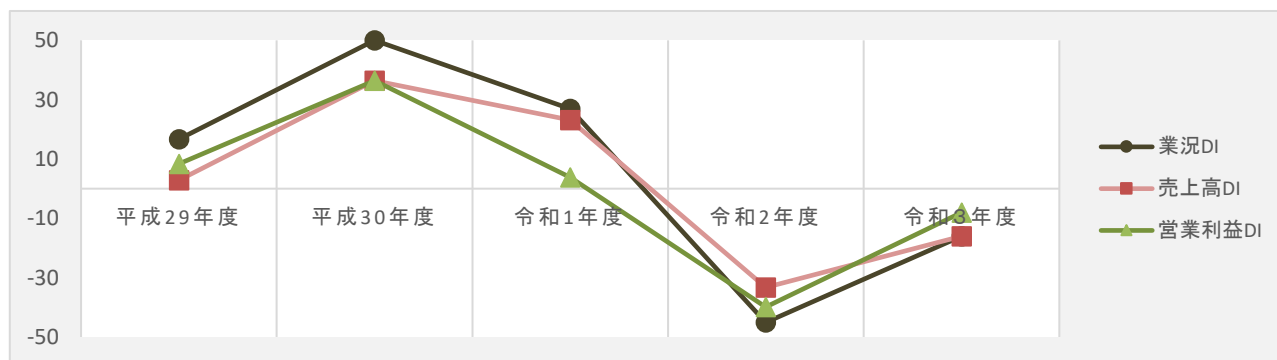
(5) 運輸・倉庫業 DI



	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
業況 DI	31.6	20.0	15.5	-55.0	14.2
売上高 DI	35.0	20.0	0.0	-60.0	7.2
営業利益 DI	30.0	20.0	0.0	-40.0	-14.3

運輸・倉庫業DIは、「業況」(+14.2 ポイント)、「売上高」(+7.2 ポイント)、「営業利益」(-14.3 ポイント)となっており、前年度調査と比較すると「業況」(+69.2 ポイント)、「売上高」(+67.2 ポイント)、「営業利益」(+25.7 ポイント)といずれも大幅な増加となっている。

(6) 情報通信・サービス業 DI



	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
業況 DI	16.7	50	26.9	-45.1	-16.1
売上高 DI	2.8	36.4	23.1	-33.3	-16.1
営業利益 DI	8.3	36.4	3.8	-39.9	-8.0

情報通信・サービス業DIは、「業況」(-16.1 ポイント)、「売上高」(-16.1 ポイント)、「営業利益」(-8.0 ポイント)となっており、前年度調査と比較すると「業況」(+29.0 ポイント)、「売上高」(+17.2 ポイント)、「営業利益」(+31.9 ポイント)といずれも大幅な増加となっている。

[参考資料 2]

アンケート調査票

「令和3年度 道内中小企業における業況調査」調査票

1. 本調査は、令和3年7月30日（金）までにメールもしくはFAXでご送付ください
 2. 本件に関するお問い合わせ等は下記までご連絡ください
 公益財団法人北海道中小企業総合支援センター 経営支援部 担当：中西・伊藤
 TEL：011-232-2402（直通） FAX：011-232-2011 E-Mail：keieishien@hsc.or.jp
 ※本調査票にご記入いただいた情報は、データの集計のために利用し、個別のデータを公表することはありません。また、回答者の個人情報は本調査票に添付
 されたものであり、厳重に管理いたします。

センター使用欄

メール送付先：keieishien@hsc.or.jp FAX送付先：011-232-2011

I. 企業概要

企 業 名				所在地（市町村名）	
回 答 者	所 属 ・ 役 職		電 話 番 号	（ ）	—
	氏 名		FAX 番 号	（ ）	—
	E - m a i l				

【問1】業種（主要なもの1つに○印をつけてください）

1. 建設業 2. 製造業（食品製造業） 3. 製造業（食品製造業以外） 4. 卸・小売業 5. 運輸・倉庫業
 6. 情報通信、サービス業 7. その他（ ）

【問2】従業員数（該当するもの1つに○印をつけてください）

1. 5人以下 2. 6～20人 3. 21～50人 4. 51～100人 5. 101～300人 6. 300人以上

【問3】資本金（該当するもの1つに○印をつけてください）

1. 1千万円以下 2. 1千万円超～5千万円以下 3. 5千万円超～1億円以下
 4. 1億円超～3億円以下 5. 3億円超

II. 企業概況

(1) 概況、売上高、営業利益

御社における前年の業況、売上高、営業利益及び今期の見通しについて、選択肢からそれぞれ1つ選んで○印をつけてください

項 目	期	選 択 肢				
業 況	前 期	1. 好転した	2. やや好転した	3. 変わらない	4. やや悪化した	5. 悪化した
	今 期	1. 好転する	2. やや好転する	3. 変わらない	4. やや悪化する	5. 悪化する
売 上 高	前 期	1. 増加した	2. やや増加した	3. 横ばい	4. やや減少した	5. 減少した
	今 期	1. 増加する	2. やや増加する	3. 横ばい	4. やや減少する	5. 減少する
営 業 利 益	前 期	1. 増加した	2. やや増加した	3. 横ばい	4. やや減少した	5. 減少した
	今 期	1. 増加する	2. やや増加する	3. 横ばい	4. やや減少する	5. 減少する
	過去3年の傾向	1. 増加傾向	2. やや増加傾向	3. 横ばい	4. やや減少傾向	5. 減少傾向

(2) 経営上の課題

現在、直面している経営上の課題について、該当するもの全てに○印をつけてください

- 【販売面】 1. 受注・販売量の減少 2. 受注・販売価格の低下 3. 製造・仕入原価の上昇 4. 営業力の低下
 5. 取引先・販路等の確保 6. 在庫の負担増 7. その他（ ）
 【人材面】 1. 後継者の不在 2. 管理者の不足 3. 技術者の不足 4. 営業要員の不足
 5. 若手従業員の不足 6. 従業員の高齢化 7. 定年延長への対応 8. 過剰人員
 9. その他（ ）
 【設備面】 1. 設備の陳腐化・老朽化 2. 設備能力の低さ 3. 設備稼働率の低さ 4. 過剰設備
 5. 設備不足 6. その他（ ）
 【資金面】 1. 金融機関からの調達難 2. 運転資金の不足 3. 設備資金の不足 4. 売掛金の回収難
 5. 金利負担 6. その他（ ）

(3) 経営上の課題への対策

経営上の課題解決に取り組みが必要と思われる対策について、下記の中から優先度の高い順に5つまで選択し、回答欄にご記入ください

1. 生産コストの削減 2. 販売コストの削減 3. 営業力の強化 4. 新製品等の開発
 5. 新市場の開拓 6. 新分野への進出 7. 海外市場への展開 8. 後継者の育成
 9. 従業員教育の実施・強化 10. 従業員の新規採用 11. 従業員の削減 12. 技術力の向上
 13. 品質の向上 14. 知的財産の活用 15. 情報通信技術の活用 16. 設備・機械等の新規導入
 17. 遊休資産の売却 18. 資金の確保 19. 財務管理の強化 20. その他（ ）

回答欄	①	②	③	④	⑤
-----	---	---	---	---	---

Ⅲ. 新型コロナウイルスの経営への影響等について

【問1】新型コロナウイルスの「売上」に対する影響について、今年1～6月の売上は、コロナ禍前の一昨年 平成31年1～6月と比較してどうですか？該当するもの1つに○印をつけてください

1. 減少 (▲10%未満) 2. 減少 (▲10～▲20%) 3. 減少 (▲20～▲30%) 4. 減少 (▲30～▲50%) 5. 減少 (▲50%以上)
6. 増加 (10%未満) 7. 増加 (10～20%) 8. 増加 (20～30%) 9. 増加 (30～50%) 10. 増加 (50%以上)
11. 影響なし

【問2】新型コロナウイルスにより現在直面している課題として、該当するもの全てに○印をつけてください

1. 売上減少 2. 原材料等の入手が困難 3. 資金繰りの悪化 4. 事業継続が困難 5. 雇用維持が困難
6. 労働力の不足 7. その他 ()

【問3】新型コロナウイルス対策として、貴社が「実施したこと」あるいは「実施を検討していること」について、該当するもの全ての番号を回答欄に記入してください

1. 公的支援施策の活用・情報収集 2. 金融機関からの資金調達 3. 営業活動・販売のオンライン化
4. 既存商品・サービスの提供方法の見直し 5. 新商品・サービスの開発 6. 設備投資計画の延期・縮小
7. 事業の再構築 (事業転換・業種転換等) 8. 従業員等の削減 9. 事業の休業期間
10. 販売拠点などの縮小・閉鎖 11. 特に実施していない 12. その他 ()

回答欄	実施したこと	
	実施を検討していること	

【問4】新型コロナウイルスに関する経営課題の相談先として、貴社が「利用した機関」について、該当するもの全ての番号を回答欄に記入してください

1. 商工会議所・商工会 2. 中小企業支援センター 3. よろず支援拠点 4. 中小企業基盤整備機構
5. 政府系金融機関 6. 地方銀行 7. 信用金庫・信用組合 8. 士業者 (税理士等)
9. 民間コンサルティング会社 10. その他 ()

回答欄	利用した機関	
-----	--------	--

【問5】新型コロナウイルスに関連する支援施策に関して、貴社が「利用した制度」あるいは「今後も継続・実施してほしい制度」について、該当するもの全ての番号を回答欄に記入してください

1. コロナ特別貸付 (政府系) 2. 無利子融資 (民間金融機関) 3. 持続化給付金 4. 一時支援金・月次支援金
5. 道・市町村の支援金/給付金 6. 雇用調整助成金 7. 客員支援給付金 8. 固定資産税等の特例
9. 事業再構築補助金 10. ものづくり補助金 11. 持続化補助金 12. その他 ()

回答欄	活用した制度	
	今後も継続・実施してほしい制度	

【問6】ウィズコロナ/アフターコロナを見据えて、貴社が「今後重視する経営方針」について、下記の中から優先度の高い順に3つまで選択し、回答欄に記入してください

1. 財務基盤の強化・手元資金の確保 2. 人材確保・育成の強化 3. 新規取引先・顧客の開拓
4. 既存取引先・顧客との取引拡大 5. 新規事業・新商品等の開発 6. 既存事業・製品等の改良
7. 経営の任地・削減 8. 設備投資の積極化 9. テレワークなど働き方改革推進
10. IT活用による業務プロセスの改善 11. その他 ()

回答欄	①	②	③
-----	---	---	---

自由記述欄	(新型コロナウイルス対策として、今後どのような支援制度を要望するかなど、自由に記入ください)
-------	--

Ⅳ. ご意見等

【問1】当センターに期待する支援内容等について、該当するもの全てに○印をつけてください

1. 経営コンサルティング 2. 技術相談 3. 事業承継相談 4. 新製品・新技術開発
5. 販路開拓・取引拡大 6. 人材育成・確保 7. 設備資金 8. 中小企業施策情報
9. 金融支援 10. その他 ()

——— ご協力ありがとうございました。回答はメールもしくはFAXにてご返送ください。 ———
(メールアドレス: keieishien@hsc.or.jp FAX番号: 011-232-2011)